

第94期 事業報告書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

KITAGAWA



次世代ミキサ「ジクロス」



株式
会社

北川鉄工所

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご支援をたまわり、有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成16年3月31日をもちまして第94期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）が終了いたしました。ここに、当期の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成16年6月



代表取締役社長

北川 裕治

営業の概況

当期におけるわが国の経済は、個人消費の弱さや地域間格差、回復状況の偏り等懸念材料を抱え、予断の許されない状況にあるものの、長期低迷状態からようやく回復基調が顕著になってきております。民間設備投資の増加や好調な米国、中国経済に牽引された外需に支えられて、製造業を中心に企業収益が改善するなど景気の回復が本格化しつつあります。

こうした状況下において、当社は1年前に実施した人員の削減と生産拠点の統合によって事業の効率化とコストの削減に努めてまいりました。また、従来にもまして生産体制の整備と顧客サービスの拡充に努力し、リストラ効果の現出に努めてまいりました。

その結果、売上高は全体で297億円（前期比2.3%増）、経常利益5億7千4百万円（前期は経常損失3億9千5百万円）、当期純利益7億9千2百万円（前期は当期純損失51億1千8百万円）となりました。

結果はまだ満足できるものではありませんが、黒字転換を実現して復配ができ、当面の目標を達成できたと考えております。更に新年度に向けて一層の収益改善に邁進する所存であります。

今後の見通しは、輸出・設備投資を中心に回復基調が当面続くものと予測されますが、公共投資の減少傾向が続くとともに、個人消費の回復、為替変動の先行き等、不透明な要因が多く経営環境は必ずしも楽観できないものと考えられます。

このような情勢のなかで、当社は中期事業計画を強力に推進し、企業としての勝ち残りをかけて収益を改善するため、既存事業の再構築あるいは転換やコスト構造の抜本的な改革に取り組んでまいります。物づくりの原点にかえて、全部門あげて商品開発力の強化、販売・サービス体制の確立、管理部門の改革に取り組み、メーカーとしての新しい事業展開に全力を傾注するとともに、各部門のシェア拡大の施策を図るなど業績の向上を目指していく所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

部門別の概況

〔産業機械部門〕

公共投資が引続いて減少傾向にあるなか土木建設業界を取巻く市場環境は依然として厳しく、当社商品のコンクリートプラント及びその関連設備の市場である生コン業界、コンクリート製品業界も引続いて低迷しております。こうした状況のもと、当社顧客を重点に、改造・メンテナンスサービスに注力し、きめ細かい顧客対応に努めてまいりました。更に、競合他社との差別化の武器として開発した次世代ミキサ「ジクロス」を市場投入することにより、新しい市場開発にも努めてまいりました。

建設機械においても大型物件が減少するなか、民間需要分野、環境関連分野での受注に注力いたしました。環境関連機械におきましては、造粒ミキサ「ペレガイア」が環境市場に認知され、更に新たな市場での受注に努めてまいりました。

その結果、全体の売上高は85億8千2百万円（前期比5.8%減）となりましたが、採算面ではかなりの改善を見ることができました。



▲生コンクリートプラント



▲モバイル型リサイクルプラント「ペレック」

〔工作機器部門〕

国内では自動車関連産業の設備投資を背景に、工作機械業界の堅調な回復をうけて、受注が順調に増加して、収益的にも当社の柱としての実績をあげることができました。特に、NC円テーブルにおきましては、新商品のシリーズ化が完了した効果と積極的な営業活動により前期比50%増と大幅な増加となりました。

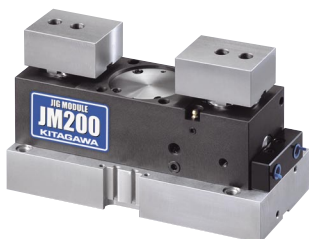
アメリカ、ヨーロッパの海外市場についても順調な回復をしており、前期で行った海外生産拠点の廃止を輸出でカバーし、シェアの維持拡大を図っております。特に、欧州向けが自動車関連企業の生産設備増強によりNC円テーブルを中心として好調でありました。

こうした状況のなか、昨年10月に名古屋で行われたメカトロテックジャパン、海外ではイタリアで開催されたEMOショーに向けて新商品を市場投入し、顧客需要を喚起する努力をいたしました。

その結果、全体の売上高は63億7千7百万円（前期比26.6%増）となりました。



◀ 傾斜NC円テーブル
TT101



◀ 治具モジュール
JM200



◀ DL (デュアルロック)チャック

〔素形材部門〕

前期中に更新した縦型造型ラインも本格稼働し、生産性向上に寄与いたしました。しかし、シェルモールドラインは需要の減少により撤退を余儀なくされました。しかし、前期より継続努力してまいりました自動車産業向けの素材提供と加工による付加価値の提供がようやく具体的な受注につながってきており、当期は設備の投入と試験加工程度にとどまるものの、次期以降に本格生産となる見込であります。今後は、この生型ラインでの付加価値商品及びロストワックス、消失模型、MIM焼結品を主力に事業活動を展開してまいります。

小型建機、農機は、北米を中心とした輸出が好調であり、自動車ミッション部品も堅調に推移いたしました。また、原材料高騰など厳しい事業環境のなか、商品価格の改善及び顧客・商品の絞り込みを中心に営業活動に取り組んでまいりました。

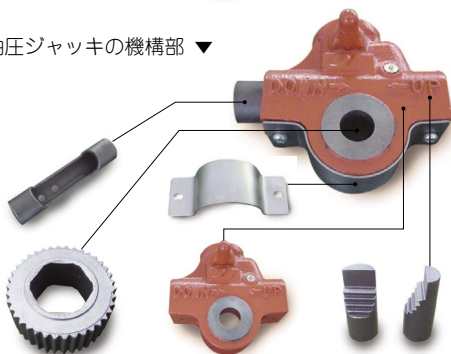
その結果、全体の売上高は88億4千4百万円（前期比5.7%増）となりました。

Assy完成品

水道工事用ゲート ▶



ハンド油圧ジャッキの機構部 ▼



〔住環境部門〕

建築関連市場を取巻く事業環境は依然として厳しいなか、立体駐車場分野におきましては、工場を廃止して徹底したコスト削減を図り、更に商品の絞込み、生産・調達方法の見直しに取組みコスト競争力の向上を図ってまいりました。また、受注については採算を重視した活動に鋭意努めてまいりました。

ハウス分野におきましては、連棟式ユニットハウス（ユニロック）への集中を更に進め、積極的な営業活動によるレンタル稼働率の向上、レンタル単価の回復に努めてまいりました。

その結果、全体の売上高は58億9千6百万円（前期比9.7%減）となりましたが、採算面においては大幅な改善を見ることができました。



▲3層4段自走式立体駐車場



▲ユニットハウス（ユニロック）

営業の成績及び財産の状況の推移

当期ならびに過去3期の業績、資産の状況は次のとおりであります。

(1) 部門別売上高

(単位：百万円)

期別 部門別	第91期	第92期	第93期	第94期(当期)
	(平成13年3月期)	(平成14年3月期)	(平成15年3月期)	(平成16年3月期)
産業機械部門	10,455	9,112	9,107	8,582
工作機器部門	6,247	4,775	5,037	6,377
素形材部門	9,162	8,116	8,370	8,844
住環境部門	6,455	6,075	6,529	5,896
合計	32,321	28,080	29,044	29,700

(2) 売上高、利益及び資産

期別 区分	第91期	第92期	第93期	第94期(当期)
	(平成13年3月期)	(平成14年3月期)	(平成15年3月期)	(平成16年3月期)
売上高(百万円)	32,321	28,080	29,044	29,700
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	851	△822	△395	574
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	279	△1,125	△5,118	792
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(百万円)	3.29	△13.38	△60.86	9.41
総資産(百万円)	39,331	36,492	36,195	36,840
純資産(百万円)	21,237	19,971	14,822	15,740

- (注) 1. 第94期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号)に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。また、第92期より自己株式数を控除して算出しております。
3. 第93期より1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。

- 第91期…期前半においては前期からのゆるやかな景気回復を基調として、設備投資の回復にささえられた需要の拡大がみられました。しかし、期後半においては、IT関連業界の基調変化、米国経済の急減速等により、きわめて不透明な状況のまま推移しましたが、当社は顧客重視の営業活動等に総力をあげて取組んだ結果、増収、増益となりました。
- 第92期…世界的な情報技術(IT)の不況がとりざたされるなか、企業、なかでも電気機械を中心とした製造業の設備投資が大幅に減退し、更に米国経済の減速による輸出の減少ともあいまって景気はきわめて厳しい局面にて推移いたしました。こうした状況下において当社を取巻く環境も一層厳しさを増しており、加えて公共投資の削減による受注の減少もあって、各事業部とも売上は当初計画を大幅に下回る結果となり、損失計上のやむなきに至りました。
- 第93期…輸出の増加や生産の持直しの動き等により、景気に一部回復の期待が見られたものの、イラク情勢の不安を抱えた世界経済への先行き懸念や長引く株価低迷等による影響から、個人消費は停滞し民間設備投資の回復の動きも緩慢なものにとどまり、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。こうした状況下において、当社を取巻く環境も引続き厳しさを増しており、加えて公共投資の削減による受注の減少もあって、売上は微増に止まりました。なお、経営体質改善のため、特別早期退職優遇制度を実施し、また生産体制の統廃合による過剰設備の処分損、国内子会社・海外関連会社の整理損及び貸付金や債務保証に対する引当損等の特別損失を合計で約41億円計上し、2期連続の損失計上となりました。
- 第94期…当期の概況は、前記1.営業の経過及び成果に記載のとおりであります。

会 社 の 概 況

(平成16年 3月31日現在)

1. 主要な事業内容

次に掲げた商品の製造販売を主な事業といたしております。

- 産業機械部門……………コンクリートプラント
コンクリートミキサ
生コン水処理設備
コンクリート関連設備
リサイクルプラント
もみがら播潰装置（ミルクル）
橋梁架設用機械
建築用ジブクレーン（ビルマン）
工事用エレベータ
ウインチ
- 工作機器部門……………旋盤用チャック及びシリンダ
NC円テーブル
ワークグリッパ、パワーバイス
ロボットハンド、ボール盤
- 素形材部門……………ミーハナイト鋳鉄品・ロストワックス
精密鋳造品・エバフォーム鋳造品・M
I M焼結品及び鋳物素材をベースとし
た機械加工品・組立完成品
自動車部品、建設機械部品
農機具部品、油圧空調機器部品
住宅関連部品、医療機器部品
- 住環境部門……………自走式立体駐車場（アスペル）
ユニットハウス（ユニロック）
企画専用建物（調剤薬局・音楽教室）

2. 主要な事業所

名 称	所在地	名 称	所在地
本 店	広 島 県	仙 台 支 店	宮 城 県
本 社 工 場	広 島 県	東 京 事 業 所	東 京 都
本 山 工 場	広 島 県	東 京 支 店	埼 玉 県
下 川 辺 工 場	広 島 県	横 浜 支 店	神 奈 川 県
中 須 工 場	広 島 県	名 古 屋 支 店	愛 知 県
東 京 工 場	埼 玉 県	大 阪 支 店	大 阪 府
和 歌 山 工 場	和 歌 山 県	広 島 支 店	広 島 県
甲 山 工 場	広 島 県	九 州 支 店	福 岡 県

3. 従業員の状況

区 分	男 性	女 性	合計または平均
従 業 員 数(名)	728	89	817
前 期 末 比 増 減(名)	△4	△1	△5
平 均 年 令(才)	40.6	40.2	40.6
平 均 勤 続 年 数(年)	18.2	15.1	17.9

(注) △は減少を示します。

4. 株式の状況

(1) 発行する株式の総数 普通株式 308,000,000株

(2) 発行済株式の総数 普通株式 84,700,000株

(3) 株式の移動

区分	期	第94期(平成16年3月期)
期末現在株主数		18,940名
1人当たり平均持株数		4,472株
名義書換件数		666件
名義書換株数		11,851,446株

(4) 株式分布

所有者別	株主数	株式数	持株比率
政府・地方公共団体	0名	0株	—%
金融機関	44	19,816,100	23.40
証券会社	61	3,706,750	4.38
その他の法人	257	7,387,161	8.72
外国法人等	39	1,026,800	1.21
個人・その他	18,539	52,763,189	62.29
合計	18,940	84,700,000	100.00

(注) その他の法人のなかには、証券保管振替機構名義の株式が90,300株含まれています。

(5) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
株式会社広島銀行	3,960,000株	4.81%	933,000株	0.15%
みずほ信託銀行株式会社	3,910,000	4.75	228,000	0.00
北川鉄工所みのり会	3,304,000	4.01	—	—
日本証券金融株式会社	1,939,000	2.35	—	—
朝日生命保険相互会社	1,713,000	2.08	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,612,000	1.96	—	—
株式会社損害保険ジャパン	1,320,000	1.60	—	—
北川鉄工所自社株投資会	1,269,000	1.54	—	—
日本トラスティサービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,186,000	1.44	—	—
野村証券株式会社	1,042,000	1.26	—	—

(6) 所有株式数分布

区 分	株 主 数		株 式 数	
	人 数	構 成 比	株 数	構 成 比
1,000,000株以上	11 ^名	0.06 [%]	22,290,474 ^株	24.08 [%]
500,000株以上	3	0.01	1,953,120	4.67
100,000株以上	42	0.22	8,232,060	7.53
50,000株以上	59	0.31	3,847,700	3.87
10,000株以上	1,185	6.26	18,228,913	21.23
5,000株以上	1,602	8.46	9,533,448	11.71
1,000株以上	11,631	61.41	19,789,722	26.00
500株以上	397	2.10	233,797	0.27
100株以上	3,922	20.71	587,414	0.64
100株未満	88	0.46	3,352	0.00
合 計	18,940	100.00	84,700,000	100.00

(注) 50,000株以上のなかには、証券保管振替機構名義の株式が90,300株含まれています。

(7) 地方別分布

区 分	株 主 数		株 式 数	
	人 数	構 成 比	株 数	構 成 比
北 海 道	175 ^名	0.92 [%]	464,675 ^株	0.55 [%]
東 北	316	1.67	931,040	1.10
関 東	5,975	31.55	35,680,088	42.12
中 部	3,235	17.08	8,511,207	10.05
近 畿	5,035	26.58	14,084,187	16.63
中 国	2,440	12.88	20,036,317	23.65
四 国	738	3.90	1,888,117	2.23
九 州	1,002	5.29	2,429,269	2.87
外 国	24	0.13	675,100	0.80
合 計	18,940	100.00	84,700,000	100.00

(注) 関東のなかには、証券保管振替機構名義の株式が90,300株含まれています。

5. 取締役及び監査役（平成16年6月29日現在）

氏名	会社における地位及び担当または主たる職業
北川 一也	代表取締役会長
北川 祐治	代表取締役社長（技術統括）
北川 宏	代表取締役専務（営業統括）
安藤 攻	常務取締役（経営管理統括）
渡辺 純夫	常務取締役（生産統括）
金藤 義典	取締役(KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.社長)
橋岡 勝次	取締役（北川工業株式会社代表取締役社長）
福永喜久男	取締役（大阪支店長兼近畿中部営業統括）
中西 義彦	取締役（環境事業推進本部長兼西日本営業統括）
高橋 正義	取締役（東京支店長兼東日本営業統括）
柴原 剛	監査役（常勤）
栗村 忠勝	監査役
武田 安弘	監査役（株式会社センシンBPI研究所） 代表取締役社長

(注) 監査役として在任中の柴原 剛、武田安弘は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,096	流動負債	13,336
現金及び預金	6,770	支払手形	4,539
受取手形	5,154	買掛金	2,698
売掛金	6,980	短期借入金	900
有価証券	169	一年以内に返済予定の	3,300
製成品	2,310	長期借入金	
原材料	580	未払金	354
仕掛品	1,943	未払法人税等	23
貯蔵品	58	未払費用	242
前払費用	18	前受金	677
繰延税金資産	116	預り金	81
その他	61	前受収益	5
貸倒引当金	△68	賞与引当金	233
		設備建設支払手形	281
固定資産	12,744	固定負債	7,763
有形固定資産	8,515	長期借入金	3,900
建物	2,071	退職給付引当金	1,593
リース営業用建物	813	役員退職慰労引当金	368
構築物	152	債務保証損失引当金	1,886
機械装置	3,175	その他	15
車両運搬具	45		
工具器具備品	203	負債の部合計	21,100
土地	1,973		
建設仮勘定	79	(資本の部)	
無形固定資産	237	資本金	6,640
借地権	137	資本剰余金	3,082
ソフトウェア	83	資本準備金	3,080
その他	17	その他資本剰余金	2
投資その他の資産	3,990	自己株式処分差益	2
投資有価証券	1,015	利益剰余金	5,854
子会社株式	2,100	利益準備金	997
出資金	102	任意積立金	3,927
長期貸付金	944	圧縮記帳積立金	227
従業員長期貸付金	49	別途積立金	3,700
長期滞留債権	42	当期末処分利益	929
長期前払費用	21	株式等評価差額金	235
繰延税金資産	434	その他有価証券評価差額金	235
その他	274	自己株式	△72
貸倒引当金	△995	資本の部合計	15,740
資産の部合計	36,840	負債及び資本の部合計	36,840

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益		29,700	
	売上高	29,700		
	営業費用		29,154	
	売上原価	25,167		
	販売費及び一般管理費	3,986		
	営業利益		546	
	営業外損益の部	営業外収益		216
		受取利息及び配当金	109	
		雑収入	106	
		営業外費用		188
支払利息		131		
雑損失		56		
	経常利益		574	
特別損益の部	特別利益		352	
	投資有価証券売却益	61		
	子会社株式償還益	140		
	貸倒引当金戻入益	19		
	役員退職慰労引当金戻入益	130		
	特別損失		249	
	固定資産除却損	116		
	投資有価証券評価損	13		
	債務保証損失引当金繰入損	119		
	税引前当期純利益		677	
	法人税、住民税及び事業税		23	
	法人税等調整額		△137	
	当期純利益		792	
	前期繰越利益		137	
	当期未処分利益		929	

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品 産業機械部門及び工作機器部門

総平均法による原価法

素形材部門 売価還元法による原価法

(2) 原材料 総平均法による原価法

(3) 仕掛品 総平均法による原価法

(4) 貯蔵品 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

リース営業用建物 7年

機械装置 3～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失負担に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

(3)ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記

貸借対照表	256百万円
1. 子会社に対する短期金銭債権	350百万円
子会社に対する長期金銭債権	154百万円
子会社に対する短期金銭債務	20,585百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両及び電子計算機等をリース契約により使用しております	2,452百万円
4. 担保に供している資産	有形固定資産 517千株
5. 自己株式	普通株式 532百万円
6. 保証債務	
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額	5百万円
資産の時価評価により増加した純資産額	

損益計算書

1. 子会社との取引高	1,216百万円
売上高	799百万円
仕入高	114百万円
営業取引以外の取引高	9円41銭
2. 1株当たり当期純利益	

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金否認	94百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	404百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	582百万円
役員退職慰労引当金否認	148百万円
投資有価証券評価損否認	139百万円
債務保証損失引当金否認	762百万円
海外子会社減資差益	94百万円
税務上の繰越欠損金	515百万円
その他	42百万円
繰延税金資産小計	2,786百万円
評価性引当額	△1,919百万円
繰延税金資産合計	866百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△155百万円
その他有価証券評価差額金	△159百万円
繰延税金負債合計	△315百万円
繰延税金資産の純額	550百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%
住民税均等割等	3.4%
税務上の繰越欠損金の利用	△71.1%
評価性引当額の増減	7.9%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.9%

利 益 処 分

当期未処分利益の処理

当期未処分利益	929,384,510 円
---------	---------------

任意積立金取崩額

圧縮記帳積立金取崩額	3,006,541
------------	-----------

合 計	932,391,051
--------------	-------------

これを次のとおり処分いたします。

利益配当金 (1株につき2円50銭)	210,456,075
-----------------------	-------------

次期繰越利益	721,934,976
--------	-------------

- (注) 1. 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
2. 利益配当金は自己株式517,570株分は、含めておりません。

株 主 メ モ

- ◎ 決 算 期 3月31日
- ◎ 定 時 株 主 総 会 毎年6月
- ◎ 基 準 日 3月31日
そのほか臨時に必要な場合には、
あらかじめ公告いたします。
- ◎ 配当金受領株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- ◎ 1単元の株式の数 1,000株
- ◎ 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- ◎ 同 事 務 取 扱 場 所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- ◎ 郵便物送付及び
電話お問合せ先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03-5213-5213 (代表)
- ◎ 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
- ◎ 上 場 市 場 東京 (市場第1部)
- ◎ 公 告 掲 載 紙 日本経済新聞
- ◎ 決算公告のホーム
ページのご案内 当社は、第92期より、定款紙による決算
公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書
を当社のホームページ (<http://www.kiw.co.jp/>) に掲載いたしておりますので、こちら
でご覧いただけます。
- ◎ 株券失効制度創設
の ご 案 内 平成14年、「商法の一部を改正する法律」
(平成14年法律44号)が成立し、平成15年4
月1日より、従来の公示催告、除権判決制度
に代り、株券失効制度がスタートし、株券
を喪失した場合の手続きが大幅に変わって
います。株券を喪失した場合の喪失登録申
請手続きは、発行会社に対して行うことと
なりました。
本件手続きは、名義書換代理人が行います
ので、株主様の株券喪失に関する具体的な
手続きやお問合せは、当社の名義書換代理
人(みずほ信託銀行)宛にお願い申しあげ
ます。



素直な心、無限の勇氣
~ Customer first ~

Decade 2011

KITAGAWA



株式
会社

北川鉄工所

KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.

広島県府中市元町77-1 〒726-8610 TEL: 0847-45-4560
77-1, Motomachi, Fuchu-shi, Hiroshima, 726-8610 Japan FAX: 0847-45-0589

支店

仙台	仙台市若林区大和町4-15-13	〒984-0042	• 022-232-6732	FAX: 022-232-6739
東京	さいたま市北区吉野町1-405-1	〒331-9634	• 048-666-5650	FAX: 048-663-4678
	東京都台東区元浅草2-6-6	〒111-0041	• 03-3844-7101	FAX: 03-3844-7134
	東京日産台東ビル8階			
横浜	横浜市港北区新横浜3-19-11	〒222-0033	• 045-476-5666	FAX: 045-476-5667
	新横浜タウンビル9階			
名古屋	名古屋市中川区高畑1-238	〒454-0911	• 052-363-0371	FAX: 052-362-0690
	エスバスアンビル4階			
大阪	大阪市住之江区北加賀屋3-2-9	〒559-0011	• 06-6685-9065	FAX: 06-6684-2025
広島	広島市南区東雲本町2-13-21	〒734-0023	• 082-283-5133	FAX: 082-285-8830
九州	福岡市博多区板付7-6-39	〒816-0088	• 092-501-2102	FAX: 092-501-2103

インターネット上で、いつでも最新のキタガワ情報をご覧ください

[http:// www.kiw.co.jp/](http://www.kiw.co.jp/)